



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3764 号 2017.7.10 発行

### 障害者雇用1500人を新目標に 総社で千人達成記念フォーラム



山陽新聞 2017年7月9日

#### 感謝状を贈られる就労継続支援事業所の関係者

総社市の福祉施策「障害者千人雇用」で、就労者数の目標達成を記念したフォーラム（市主催）が9日、同市中央の市民会館で開かれた。市は、次の目標を1500人とし、障害者が安心して活躍できる地域づくりを一層推進する考えを強調した。

障害者一人一人に寄り添い、適性を見極めて雇用マッチングを進め、就労後も定着に向けた支援を続ける同施策について映像を交えて紹介。片岡

聡一市長が「千人達成は市内の企業、市民の協力があってからこそ」などとあいさつ。施策に貢献した就労継続支援A、B型の18事業所に感謝状を贈った。

この後、片岡市長をコーディネーターに、加藤勝信1億総活躍担当相、橋本岳厚生労働副大臣、岡山大病院精神科の流王雄太医師がパネルディスカッション。加藤氏は「障害者雇用のノウハウを全国に広げてほしい」と期待した。片岡市長は「目標を1500人に設定し新たなスタートを切りたい。障害者の生活の質向上にも目を向けていきたい」と述べた。

福祉関係者ら約600人が聴いた。

### 全県募集枠 生徒を細やかに支援 巖木高説明



佐賀新聞 2017年07月10日

#### 複数の教育相談室を設けるなど支援体制を話す学校関係者=佐賀市のアバンセ

不登校経験や発達障害、高校中退者が対象の全県募集枠（40人）を来年4月から設ける巖木高校の説明会が8日、佐賀市のアバンセで開かれた。少人数での授業や複数の教育相談室を設けるなど、きめ細やかな支援体制を説明した。

巖木高では、県内全域から無理なく通学できるように、始業時間を午前9時40分に繰り下げる。授業は今までより5分短い45分単位で「集中して授業に臨める。短

縮分は教員が工夫し、内容を深める」とした。

生徒の学習支援については、単位制で多くの選択科目を準備し、ケースによっては中学

校の学習を復習するなど学び直しも行う。1年次は20人の少人数クラス、2年次以降は進学と就職のクラスに分かれて指導する。農作業など、地元の環境を生かした体験学習も取り入れる。

発達障害のある中学生の娘がいるという母親は「自宅からも電車を通える。学校を見て雰囲気も確かめたい」と話した。北村敬校長は「国公立大の理系にもチャレンジできるようなカリキュラムも設ける。生徒の特性に応じて柔軟に対応したい」と話す。

進学を検討する生徒や保護者ら約70人が参加した。8月1日は同校で体験入学を行い、同2、3の両日は個別進学相談会や校内見学を行う。

## 介助犬普及進まず 認知度不足、静岡県内わずか4頭 静岡新聞 2017年7月10日



介助犬訓練士を目指して研修に取り組む田辺真生さん＝6月下旬、愛知県長久手市の介助犬専門訓練センター「シンシアの丘」

手や足に障害のある人の日常生活をサポートする介助犬の普及が全国的に進んでいない。国内で介助犬を必要としている障害者は約1万5千人とされているのに対し、実際はわずか70頭（5月1日現在）で、県内では4頭だけ。背景には同じ補助犬でも介助犬は盲導犬と比べて認知度が低く、障害者が利用に二の足を踏んでいる実情がある。介助犬の役割が多岐にわたるため、育成が難しいことも指摘されている。

静岡、愛知県などの助成を受けて2009年に全国で初めて誕生した介助犬専門訓練センター「シンシアの丘」（愛知県長久手市）。

社会福祉法人「日本介助犬協会」（横浜市）が運営し、介助犬の育成や普及活動に加え、介助犬訓練士の育成にも力をいれている。

同センターの篠崎真理さん（31）もここでの研修を受けた一人。介助犬を利用することで生活の幅が広がり、気持ちも表情も明るくなった多くの障害者を目の当たりにしてきた。「電車に乗ったことがなかった人がいろいろな場所に出掛けるようになった。介助犬の世話をするようになり、自信にもつながっている」とその効果を実感する。

ただ、育成は簡単ではないという。介助犬は利用者の障害の程度に合わせてトレーニングする必要があるため、育成には1～1年半を要し、10頭を訓練しても「良くて3割程度」（同センター）しか認定を受けることができない。一頭の育成には300万円以上掛かり、そのほとんどを寄付に頼っているのが現状だ。さらに身体障害者補助犬法では、飲食店などは補助犬の同伴を拒んではならないと定められているが徹底されていない。

篠崎さんは「まずは介助犬の認知度を上げ、受け入れやすい社会をつくるのが一番」と訴え、「社会の目が穏やかならば、利用してみようという障害者も増え、支援の輪も広がっていくのでは」と期待を寄せている。

### ■「信頼される訓練士に」 浜松の田辺さん、研修で奮闘

愛知県長久手市の介助犬専門訓練センター「シンシアの丘」では4月から、浜松市東区の田辺真生さん（22）ら公募で選ばれた3人が介助犬の訓練士を目指して研修に励んでいる。

田辺さんが訓練士を志したのは小学生の時。盲導犬を題材にした映画を見たことがきっかけだった。西遠女子学園高時代に介助犬のことを知ると、「小さな物を拾うことができるすごい犬がいる」とその魅力に引かれた。北里大卒業後、同センターの研修生に応募し、全国十数人の中から、書類や面接、現場実習などの審査を経て研修生に選ばれた。

研修は来年3月まで1年間。住み込みで週4日、犬の世話やトレーニングを行ったり、介助犬の育成方法や障害者についての知識を学んだりして介助犬PRの担い手としてのスキルも身に付ける。

「犬が好きなので、近くにいるだけで幸せ」という田辺さん。「介助犬について多くの人の

に知ってもらい、使用者にも犬にも信頼されるトレーナーになりたい」と意気込む。

**<メモ>介助犬** 盲導犬や聴導犬とともに補助犬の種類の一つ。手や足に障害のある人を手助けするために特別なトレーニングを積んだ犬で、落とした物を拾ったり、指示した物を持ってきたりするほか、ドアの開閉や移動の介助など日常のさまざまな動作をサポートする。ラブラドルレトリバーやゴールデンレトリバーなどの大型犬が多い。静岡県内では4頭が活動している。

## チャレンジヨット 湖上を快走、風楽しむ 立命館大ヨット部主催 養護学校などから20人 大津 / 滋賀



毎日新聞 2017年7月9日  
部員と共にヨットに乗る参加者＝大津市の琵琶湖で、森野俊撮影

障害者にヨットを体験してもらう立命館大ヨット部主催のイベント「チャレンジヨット」が8日、大津市柳が崎の県立柳が崎ヨットハーバーであった。障害者や保護者らは、部員が操るヨットに同乗し、琵琶湖上で風を感じていた。

イベントは部員が中心となって企画し、1992年から続いている。

## 120人超待機、障害者暮らす施設不足 大津、10日にシンポ



京都新聞 2017年7月9日  
「いつまで元気でいられるか」と将来を不安視する中西さん（大津市一里山4丁目）

障害のある人が暮らす入所施設が、大津市で不足している。自宅で同居する親の高齢化が進む中、入所を希望する待機者は120人超おり、北海道など県外施設に行かざるをえないケースもある。特に重度障害者の受け入れ先が課題で、当事者の親は「親が亡くなっても子どもが幸せに暮らせるよう、住まいの場を整えてほしい」と訴えている。

大津市内の大規模施設は1カ所（定員50人）。少人数のグループホームは41カ所あり、160人超が利用する。空き枠はほとんどなく、120～130人が待機状態。やむなく、青森県などの施設に入所した人もいたという。

当事者や事業所で作る市障害者自立支援協議会が5月に実施した将来の住環境アンケートでは、回答した507人のうち9割の442人が「自宅以外の生活」を希望した。生活を支える親が高齢化し、「親が亡くなった後、誰に介護を託すのか」という意見が多かった。

重度知的障害のある長男弘輝さん（43）と暮らす大津市一里山4丁目の中西千恵子さん（71）は「私たちがいつまで元気でいられるか」と不安を抱える。

弘輝さんは小学4年時に急性脳症になり、知的障害とてんかんの後遺症が残った。現在てんかん発作が1日10回ほど起こり、突然意識を失ったりする。いつ発作が起きるか分からず、立ち上がったなら腰の介護ベルトを持つ必要がある。

介護サービスを利用し、市内の作業所に通うが、施設に宿泊するショートステイは1日が限度という。「職員が1対1で付く必要があり『体制的に難しい』と言われている」（中



西さん)。将来の住まいの場は、候補すら見つかっていない。「このままでは安心して死ねない。施設が増えるよう、市は支援に本腰を入れてほしい」と思いは切実だ。

同協議会は10日、障害者の住まいを考えるシンポジウムを大津市民会館（同市島の関）で開く。午前10時半～午後3時。無料。

### 広がる介護ロボ導入、新たに118台 2016年度・栃木県内 職員負担軽減に一役



下野新聞 2017年7月9日  
マッスルスーツを装着して要介護者を車いすに移乗する  
七井ユニットリーダー（右）＝高根沢町宝積寺

県内の介護事業所でロボットを導入する動きが広がっている。2016年度は99事業所が国の交付金や県の補助金を受けて118台を導入したことが、8日までの県保健福祉部のまとめで分かった。要介護者を移乗する際に職員の動作を助け腰の負担を軽減するものや、要介護者の動きを遠隔で見守る装置など種類はさまざま。事業所

側は最新機器の活用により、介護職員の負担を軽減し、離職防止や人材確保につなげたい考えだ。

16年度に国や県の補助を受け県内で導入された介護ロボットを種類別に見ると、「見守り」が70台で最多。要介護者の転倒防止のため、ベッドから離れようとしたことを検知して介護従事者へ通報する装置だ。ほかに動作を支援する「移乗介護」41台、「排せつ支援」7台、「移動支援」2台と続いた。

### 世界パラ陸上日本代表に阿利（吉野川市陸協） 女子1500 徳島新聞 2017年7月9日 阿利美咲



14日にロンドンで開幕する陸上の世界パラ選手権の日本代表に、吉野川市の阿利美咲（23）＝同市陸協＝が選ばれた。知的障害のある選手による女子1500メートルに出場する。

阿利は2020年の東京パラリンピックに向けて徳島県が活動を支援している育成強化選手。5月にタイであった国際知的障害者スポーツ連盟の世界選手権では1500メートルと5000メートルに出場。それぞれ7位入賞と銀メダルに輝くなど実績を上げている。

1500メートルの自己ベストは4分56秒17。2日の関東パラ選手権では4分58秒34で今季自己新をマークするなど、調子を上げている。4分30秒台で走る欧州勢やリオデジャネイロパラリンピック日本代表の2選手がライバルで、順位を一つでも上げることが目標。阿利は「自分らしい走りができるよう頑張る」と意気込んでいる。

世界パラ選手権は1994年にドイツで第1回大会が開かれた。第8回大会となるロンドン大会に日本からは身体障害がある男女計39選手と、知的障害がある男女計11人が出場する。

### ともに・2020バリアーゼロ社会へ 手稲山、みんなで登頂達成 障害をもつ子供らが挑戦 /北海道 毎日新聞 2017年7月9日

「頑張れ」「すごい」励まし合い

障害をもつ子供らが登山に挑戦するイベントが8日、札幌市の手稲山（1023メートル）であった。車いすの前方に人力車の取っ手のような補助装置を取り付け、10人弱の

サポーターが交代で引っ張ったり、後ろから押したりして約2時間半かけて登頂。達成感を分かち合った。

イベントは、アフリカ大陸最高峰のキリマンジャロ（5895メートル）に日本人で初めて車椅子で登頂した同市南区の猪飼嘉司さん（47）らが設立した「チーム・パラマウント・アドベンチャー」が主催

【私説・論説室から】「そだちとすだち」 東京新聞 2017年7月10日

児童養護施設や里親などのもとで育った若者たちへのインタビューを連載するウェブサイト「そだちとすだち」は、一月に開設された。当事者たちの告白に胸が締め付けられる。運営するのは、千葉県の児童自立支援施設で社会科を教える川瀬信一教諭（29）だ。自身も里親家庭や養護施設などで育った。

物心ついた頃から実家は、床も見えないほどのごみ屋敷だった。風呂にも入れず、ごみの上で寝ていた。母親から育児放棄に加え、殴られるなどの虐待を受けた。鍋のシチューを頭からかけられたこともあった。

児童相談所に保護され、中学一年の夏から施設に入った。同級生から「学園の子」と言われるのがつらく、一時不登校にもなった。

高校に入ると一転し、野球部、生徒会、ボランティアなどにのめり込み、無遅刻無欠席を通した。アルバイトで稼いだ貯金と奨学金などで千葉大・大学院に進み、教師になる。

「学校の流れに乗っていけない子たちがいる。そういう子たちに自分だからこそできることはある」。二年前、自身が一年過ごした施設に赴任した。研究会などで自らの生い立ちを話す機会もあるが「職場でも講演など発信する場でも自分の経験だけでやれることの限界を感じた」。この思いがサイト立ち上げにつながった。「実の親と離れて生活する子どもが養育環境や進路について多様な選択ができる社会」の実現を目指す。（上坂修子）

働くって楽しいね 読売新聞 2017年07月10日

◇大工など14職種 児童ら体験<伊予>

伊予市立伊予小（上野）で9日、職業体験イベント「南いよミニキッザニア」が行われ、同小児童約100人が様々な仕事の体験を楽しんだ。

仕事に興味を持たせ、将来を考えるきっかけにしてもらおうと、同小の保護者でつくる「伊予校区愛護班連絡協議会」が地元企業や社会福祉協議会の協力で初めて企画。子ども向け職業体験テーマパーク「キッザニア」（東京都、兵庫県西宮市など）を参考にした。

子どもたちはカメラマンや大工、介護関連業、クリーニング業など14職種から希望する仕事を体験。撮影役とモデル役に分かれて写真撮影を学んだり、大工からかんなの使い方について「体を使って真っすぐに引いて」などと教わり、木材を削ったりした。

5年三瀬愛莉さん（10）は「色々な仕事が一度に体験できて楽しい。全部回りたい」と話した。

大阪の中学生が共同学習会 交流で多様性を学ぶ 3人の全盲講師招いて

点字毎日新聞 2017年7月10日

知的障害者が通う、大阪教育大付属特別支援学校（大阪市平野区）で6月16日、同校中学部と大阪教育大付属平野中学校（同区）の生徒による共同学習会が開かれた。テーマは「自分とは違ういろいろな人がいることを知る」。両校から約40人が参加して、3人の視覚障害者から話を聞いた。講師を務めたのは全盲の若者3人。

『潮谷義子聞き書き 命を愛する』 一瀬文秀 著 (1200円)



西日本新聞 2017年07月09日

『潮谷義子聞き書き 命を愛する』 一瀬文秀 著 (1200円)

福祉施設の園長から熊本県副知事に転身、その後九州初の女性知事として2期8年を務めた潮谷義子さんが、現在までの歩みを振り返った。

金太郎と呼ばれた少女時代とキリスト教入信、生涯の伴侶愛一さんと出会った学生時代。佐賀、大分両県で福祉行政に携わり、知事就任後もつねに弱者に寄り添う姿勢を貫いた潮谷さんの「すべての命を大切にしたい」という思いの原点が語られている。

本書は2016年11月から100回にわたって西日本新聞朝刊に連載された聞き書きに加筆、修正したもの。

富山) 子どもの貧困キャラバン、学生らが県内の実情報告 山西厚

朝日新聞 2017年7月10日

「子どもの貧困対策全国キャラバン」で県内の取り組みを報告するパネリストたち=富山市五福

子どもの貧困問題について考えるシンポジウム「子どもの貧困対策全国キャラバン」が9日、富山市の富山太五福キャンパスで開かれた。子どもの生活や学習を支援する大学生や教員、行政や福祉の担当者などが登壇し、県内での実情や取り組みについて報告した。

公益財団法人「あすのば」(東京都港区)が主催。キャラバンは昨年7月に始まり、約3年がかりで全国を巡回している。

県によると、子どもの貧困の原因になることが多い県内のひとり親家庭は約9千世帯。うち4割は年収が200万円に満たないとみられる。



民生委員 どうサポート

読売新聞 2017年7月10日

「支援担当」夜間も協力…大分市

「相談を電話で受けることも多いので、『活動の目安と考え方』の冊子は電話の近くに置いています」と話す定宗会長(左)ら大分市の民生委員

困りごとを抱えた住民の身近な相談相手になる民生委員は、源流となった制度が岡山県で誕生してから、今年で100周年の節目を迎えた。高齢化の進展などによって「地域福祉の担い手」としての重要性が増す一方、負担の重さが課題になっている。民生委員をサポートする大分市の取り組みを取材した。

■増す重要性

大分市の民生委員、津高教子さん(74)は、担当する地域で一人暮らしの高齢男性が、自宅で倒れたと聞いて駆けつけたことがある。困ったことに、本人が病院に行くのを拒んでいた。

津高さんは、市の福祉保健課に連絡。担当者は、介護や生活保護など他部署の職員と連携し、すぐに動いてくれた。「自宅に来て、救急車に乗るよう説得してくれた。その後は生活保護の受給ができ、生活も安定している」と安心している。

同市の民生委員は約850人。平均で1人当たり約280世帯を担当する。高齢夫婦のみの世帯、単身高齢者の世帯は合計で全体の2割を超え、見守りや困窮者支援が活動の柱





だ。認知症の症状などによって起きる住民間のトラブルも、課題となっているという。

そこで市は、民生委員をサポートするため、関係する11課に課長補佐以上の「支援担当者」16人を配置している。委員から支援要請を受けると関係する課の支援担当者が協議し、素早く対応を決める。夜間や休日の対応が必要な場合もあるため、支援担当者の自宅電話番号の一覧を各校区の民生委員の代表者に配布している。

こうした取り組みは、厚生労働省の「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」の2014年の報告書で「市町村はこのような体制づくりも検討すべきだ」と言及された。検討会委員を務めた全国社会福祉協議会の池上実・民生部長は「行政が夜間や休日も協力する仕組みは、民生委員にとって安心感が大きい」と指摘する。

#### ■「手引」充実

さらに同市は民生委員の活動内容をQ&Aにまとめた約50ページの冊子「活動の目安と考え方」を4年前に作り、委員に配った。現場の声も反映して内容を更新し、昨年12月配布の最新版は52項目に上

っている。

ケース別に具体的な対応例や関係する行政の連絡先を示す一方、民生委員がやらなくてもいいこと、やるべきではないことなども明示しているのが特徴だ。

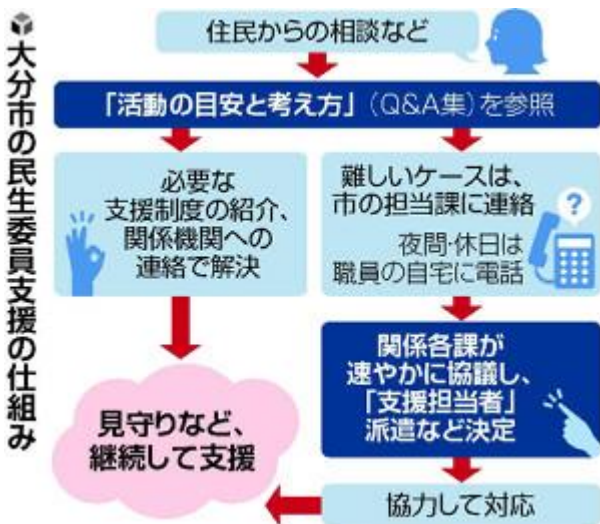
「ゴミ出しや掃除、洗濯、買い物を頼まれても、基本的には行う必要はありません」「一人暮らしの人が救急車で運ばれる時の同乗は状況により判断を。救急隊は同乗者なしでも搬送します」など。高齢化や単身世帯の増加、格差や貧困など地域の課題は多く、委員への負担が過重になりかねないことから、求められる活動を明確にして余計な負担を減らすねらいがある。

「お金を貸してほしいと言われても、はっきり断りましょう」といった助言もあり、状況に応じ、社会福祉協議会が低利で資金を貸してくれる制度などの利用を促すよう勧めている。同市民生委員児童委員協議会の定宗瑛子会長（78）は「中途半端ではなく、はっきり書いてある」と評価する。

民生委員は3年ごとに一斉改選されるため、経験の浅い新任の人も多く、同市では全体の約3分の1を占める。冊子は、新任委員の助けにもなるように作られ、市福祉保健課の和田宏さんは「白黒をはっきりつけて書く一方、自由な活動を阻害しないよう『目安』の形にした」と話す。

〈民生委員〉 民生委員法で定められた無報酬のボランティアで、児童福祉法が定める児童委員も兼ねている。全国で活動する約23万人のうち、60歳以上が全体の8割を占める。近年では、6対4の割合で女性が多い。地域住民の私的な相談を受けるため、守秘義務が課される。任期は3年。

#### 社会的孤立対策に課題



#### ◎大分市の「活動の目安と考え方」の主な内容

Q (状況)	A (対応)
一人暮らしの人が救急車で運ばれる時の同乗は？	・状況に応じて判断。同乗しなかった場合、病院名を知らされたら、親族などに連絡
金銭管理に不安がある高齢者は？	・市の長寿福祉課や社会福祉協議会に相談
ゴミ出し、掃除、洗濯、買い物などを依頼されたら？	・基本的には行う必要はない。地域包括支援センター、長寿福祉課に相談
「お金を貸してほしい」と言われたら？	・貸す必要はない。最初にはっきり断る ・社会福祉協議会の貸付制度などを紹介
「世話になりたくない」という人への対応は？	・無理に進めようとせず、時間をかけて声かけを

一人暮らしの高齢者など周囲とのかかわりが希薄な「社会的孤立」状態にある人への支援が、地域社会の課題となっている。

昨年、全国民生委員児童委員連合会が実施した「全国モニター調査」では、民生委員の4人に1人が、任期の3年間に、社会的孤立状態の人への支援を行ったと回答。こうしたケースが抱える課題を尋ねたところ、「認知症」「近隣住民とのトラブル」などが上位に入った。

また、「必要な介護や生活支援を受けていない」世帯が2割近くあった。社会的孤立の場合、民生委員が訪問しても詳しく事情を聞けなかったり、支援を拒否されたりするケースも多い。

活動の難しさ、負担の重さから、なり手不足の状況もみられる。委員の欠員率は3.7%（昨年12月）。人材確保のためにも、行政による支援の強化が必要だ。（滝沢康弘）

## 社説:民生委員制度 活動を社会で支えたい 北海道新聞 2017年7月10日

民生委員制度が、今年で創設から100周年を迎えた。

高齢者や障害者、子育て世帯を訪問して、相談に乗る。状況に応じて行政や専門機関への橋渡し役を務める。

民生委員はこうした地域福祉に欠かせない役割を担う無報酬の地方公務員だ。

その使命感が制度を成り立たせていると言えるが、近年は高齢化の進展や、なり手不足といった難題に直面している。

しかも、民生委員の仕事は時代とともに多様化しており、今後も活動を継続できるよう、社会全体で支えなければならない。

民生委員は児童委員も兼ねており、全国で約23万人が活動している。しかし昨年12月の改選で3.7%の欠員が生じた。

道内では約1万2千人がいるが、全自治体の3割にあたる53市町村で欠員が出た。

半面、地域での人間関係が希薄となったこともあり、民生委員による見回りや安否確認を必要とする世帯は増加し、年間活動日数は平均130日を超える。

生活実態を把握するため家族構成を尋ねても、個人情報や理由に断られるなど、仕事の内容も難しくなった。

それだけに、民生委員へのサポートが一層求められる。

平日だけでなく休日も、担当者が24時間態勢で民生委員の問い合わせに電話で応じる大分市の事例を参考にしたい。

高齢化も深刻だ。昨年度は平均年齢が66歳で、60歳以上が85%を占めている。

現役世代は職業との両立が困難なことに加え、年金支給年齢の引き上げで退職年齢が上がっていることも拍車を掛けたようだ。

自治体の中には、民生委員の補佐をする「協力員」制度を取り入れているところがある。協力員から民生委員となる人もいる。

役割分担を明確にし、守秘義務を厳格に守ってもらった上で、現役世代を協力員に登用できれば、地域を知る多様な人材の確保と育成に役立つだろう。

民生委員に任せっきりは良くない。住民自身が助け合い、地域を支える取り組みが肝心だ。

さまざまな問題を抱える人たちの居場所となる「子ども食堂」や「コミュニティカフェ」などが増えつつある。

こうした活動を広げていくことは、地域の課題を掘り起こすと同時に、民生委員の負担軽減にもつながるのではないか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

